

基本目標Ⅰ 結婚・出産・子育ての希望実現戦略

■数値目標

◇合計特殊出生率【出典：東京都福祉保健局】

基準値	1.16
数値目標（H31（R1）年度末）	1.23
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	1.31
評価	順調

■戦略の展開

①妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポート体制の整備

重要業績評価指標（KPI）

子育てしやすいと回答する市民（就学前の保護者の割合）【出典：実行計画施策312 まちづくり指標】

基準値	73.20%
数値目標（H31（R1）年度末）	79.70%
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	80.50%
評価	順調 「維持」「停滞」の理由

取り組み内容

◇妊婦健康診査【継続】

予算事務事業	0104010217	妊婦健康診査事業	健康推進課
<p>実績報告 (H27-R1)</p>	<p>母子健康手帳の交付を受けた妊婦に対し、母子の健康管理のため、適切な時期に健康診査を受診できるよう支援した。母子健康手帳交付時に14回分の妊婦健康診査受診票と1回分の子宮頸がん検診受診票及び1回分の妊婦超音波受診票を発行し、委託医療機関で受診した妊婦健康診査等の受診費用の一部を助成している。平成28年度より1回目受診票にHIV抗体検査、子宮頸がん検診を追加し、平成31年度からは新生児聴覚検査の一部助成も始めた。 また、平成29年度より都外でも妊婦健康診査等受診票が利用できる医療機関を2か所から3か所へと拡大した。 妊婦健康診査受診票が使用できない都外医療機関や助産所で支払われた分は出産後に償還払いを実施している。 健康センターへの妊娠届出率 平成27年度 82%、平成30年度 86%、 妊娠11週以下での妊娠届出率 平成27年度 91.2% 平成30年度 94.6% 保健師による妊婦面接率（転入妊婦含む） 平成29年度 93.3% 平成30年度 93.0%</p>	<p>評価</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p>事業実施による効果は大きい</p> <p>平成29年度より、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を目指し清瀬市版ネウボラ事業「スマイルベビーきよせ」を開始した。ネウボラ事業開始に伴い、妊娠届出時、妊婦の転入届出時には妊婦を対象とした保健師による面接を実施しており、健康センターへの妊娠届出率の向上、妊娠早期の届出率の向上にもつながり、妊娠早期からの支援につながった。 また、妊婦健康診査内容の充実や受診票が利用できる都外医療機関の拡大により、妊婦のサポート体制の充実等を図り一定の成果を得る事ができた。妊産婦の健康や乳児の健やかな成長を守るため、今後も、「スマイルベビーきよせ」のネウボラ事業を中心に、妊娠期からの継続的な支援を目指す。</p>

◇乳児家庭全戸訪問事業【継続】			
予算事務事業	0104010201	母子保健事業	健康推進課
実績報告 (H27-R1)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を対象に家庭訪問を実施。平成29年度より、新生児訪問、産婦訪問、未熟児訪問、母子保健推進員訪問を統合し、乳児家庭全戸訪問事業として内容を充実させ、母子の健康状態、生活環境などについて適切な指導を行うとともに、子育ての孤立化を防ぎ、子どもが健やかに成長することを目的に支援を行った。 平成30年度からは新生児訪問時に、産婦を対象とした「エジンバラ産後うつ病質問票」を含む3用紙によるスクリーニングを開始し、近年増加している産後うつ病の早期発見・早期対応に努めた。 こんにちは赤ちゃん訪問率 平成27年度 97.4% 平成30年度 99.3%	評価	B 事業実施による効果がある
			「スマイルベビーきよせ」開始に伴う妊娠期からの継続支援、出生通知票の提出勧奨等により、高い訪問率を維持できた。また、妊娠届出時、乳児家庭全戸訪問時に「エジンバラ産後うつ病質問票」を実施することで、母のこころの状態を継続的に把握し、適宜、関係機関と連携しながら、早期に適切な支援につなぐことができた。
◇ファミリー・サポート・センター事業【継続】			
予算事務事業	0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援センター
実績報告 (H27-R1)	育児援助を受けたい依頼会員が、育児援助を行いたい提供会員から一時預かり保育、病児・病後児保育、お泊まり保育などの支援を受ける当該事業を実施し、児童の健全な育成環境を整備した。 H27年度利用状況 4,097人 会員数 1,888人 H28年度利用状況 3,015人 会員数 1,996人 H29年度利用状況 3,056人 会員数 2,126人 H30年度利用状況 3,674人 会員数 2,234人 (※利用状況は延人数。会員数は依頼会員・提供会員の合算) 委託料は数年間据え置かれていたが、人件費確保の為委託料を増額した。 13,239千円⇒15,039千円	評価	A 事業実施による効果は大きい
			多くの利用実績があり、安定的に機能した子育てサービスである。提供会員に行っている講習会は国の基準を上回るカリキュラムを持ち、提供会員に必要なスキルを与えている。今後も継続実施していく。

◇ホームビジター派遣事業【継続】			
予算事務事業	0103020905	ホームビジター派遣事業	子ども家庭支援センター
実績報告 (H27-R1)	就学前の乳幼児を養育する家庭に対して、ホームビジター(子育て経験のある、研修を受けたボランティアスタッフ)を派遣し、協働して乳幼児の育児及び家事等を行った。 H27年度修了家庭 29件 H28年度修了家庭 25件 H29年度修了家庭 60件 H30年度修了家庭 36件 妊娠期からも利用可能とし、リーフレット刷新	評価	B 事業実施による効果がある
			海外の取り組みを先駆的な事業として取り入れ、徐々に普及している事業である。29年度に利用家庭数が大きく増加した。1度利用した家庭からはリピーターも多く、確かな効果が得られている。
◇子ども家庭支援センター事業【継続】			
予算事務事業	0103020902	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター
実績報告 (H27-R1)	18歳未満の子供と家庭を対象に、あらゆる相談に応じ、関係機関と連携しながら子どもと家庭を支援するネットワークを構築するほか、児童相談所と連携した児童虐待・養育困難家庭などの対応を行った。 H27年度相談件数 1,942件 H28年度相談件数 2,148件 H29年度相談件数 2,131件 東村山警察署と「児童虐待防止に関する協定」を締結。 関係機関向け「子家センだより」を発行開始 H30年度相談件数 2,279件	評価	A 事業実施による効果は大きい
			子どもと家庭の相談窓口の中核となり、養育困難家庭や児童虐待の一義的な対応機関としての役割を担っており、その責務は重大である。関係機関との連絡調整、子育てサービスの展開についても継続して必要な事業である。

◇地域子育て支援拠点事業【継続】（つどいの広場・子育て広場）				
予算事務事業	0103020902	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	
実績報告 (H27-R1)	市内5か所(児童センター内、清瀬けやきホール内、竹丘地域市民センター内、野塩地域市民センター内、下宿地域市民センター内)に「つどいの広場」として、赤ちゃんから小学校へ行く前の子どもたちとその両親等と一緒に遊べる場所を常設。子育てアドバイザーによる子育ての不安・悩みに答えたり、折り紙遊びや食事講座等の催し等も行った。 H27年度利用状況 63,829人(市内5ヶ所計) H28年度利用状況 71,930人(") H29年度利用状況 71,083人(") H30年度利用状況 73,305人(")	評価	B	事業実施による効果がある
			乳幼児親子が気軽に遊びに来る事が出来る居場所として、地域市民センター等を活用し、市内5カ所に設置。多くの利用実績があり、多くの乳幼児親子に利用されている。	
予算事務事業	0103020607	子育てひろば事業	子育て支援課	
実績報告 (H27-R1)	公立保育園全園、私立保育園1園を活用し、主に0歳からの子どもとその親が集い、交流しながら、仲間づくりや情報交換ができる場所を提供。(広場事業延べ利用者数実績) H27:1,948人 H28:1,915人 H29:1,472人 H30:1,648人	評価	C	事業実施による効果は小さい
			広場事業などの地域子育て支援拠点事業について、H30年度に実施したアンケート調査では、59.8%が利用していないと回答。また、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」回答が63.6%となっており、事業に対するニーズが少ないといえる。	

◇子育てクーポン事業【拡充】			
予算事務事業	0103020907	子育てクーポン事業	子ども家庭支援センター
実績報告 (H27-R1)	0～5歳の子どもをもつ世帯に申請に応じてクーポン券と商品券を配布した。クーポン券は子育てサービスに、商品券は商店街等での買い物に利用できる。 H27年度発行状況 854人(0～2才児対象) H28年度発行状況 2,108人(0～3才児対象) 商品券発行開始 H29年度利用状況 1,911人(0～3才児対象) H30年度利用状況 2,873人(0～5才児対象) 対象拡充 R1年度も同年令対象	評価	A 事業実施による効果は大きい
			事業開始から拡充を繰り返し、現在未就学児全員に配布が出来ている。事業の拡充をすると共に、クーポン券で利用できる子育てサービスも発掘し、幼稚園のプレスクールや一時預かり、西武ハイヤーのママタク等追加している。今後も利用可能なサービスの拡充に努めていく。
◇子どもの発達支援・交流センター（とことこ）運営事業【継続】			
予算事務事業	0103021001	子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	障害福祉課
実績報告 (H27-R1)	当該施設は平成21年の開所より相談(964件)・発達支援(246件)・地域支援(227件)の各事業を実施してきた。 ※()内は平成29年度実績 平成29年度より、家族支援の一環として、ペアレントグループを開始し、保護者同士が療育について学びあったり、児の持つ力を再認識する機会を提供している。 平成30年度より、幼稚園での事例検討会を実施し、幼稚園教諭の孤立化の防止や情報共有の土台作りに寄与する等の地域の療育に関する様々な支援を行っている。	評価	A 事業実施による効果は大きい
			当該施設は、児に対する支援だけではなく、地域の実情に応じて新規にペアレントグループ活動(子どもを療育する親にスポットを当て情報共有等を行う)等を創設し、また、既設事業を充実させることで、家族や学校・幼稚園等へ支援の幅を広げ、地域の療育を担っている。 今後は、年々増加する相談に対応するための体制づくりと父親を主体とした保護者支援や学校支援の充実等の課題に対応するため、専門職員のスキルアップや地域のニーズの変化に応じた事業展開が求められている。

◇総合相談支援センターの検討【継続】

予算事務事業		0110010302	教育相談センター運営管理事業	指導課
実績報告 (H27-R1)	子どもが抱えている問題は、友人関係、発達障害、貧困等、その要因は多様化している。子どもの悩みに幅広く対応する相談窓口が求められているが、総合相談支援センターの設置に向けては、平成27年度に進捗状況の報告書のまとめ、その後の国の動向に応じながら、あり方を検討・模索した。	評価	C	事業実施による効果は小さい 現在、複数の問題を抱える子どもに対しては、教育相談センター（レインボーひまわり）と、子ども家庭支援センターなどの関係機関が連携して対応している。新庁舎建設と公共施設再編の動きの中で、教育相談センターと子ども家庭支援センターの連携強化について、検討を進めていく。
◇子育て世帯近居支援事業【新規】				
予算事務事業		0108040103	住宅支援事業	まちづくり課
実績報告 (H27-R1)	H28年度より実施している三世代の近居を促進し子育て中世帯が安心して暮らせるよう助成する事業である。 H28年度は17件、H29年度は21件、H30年度は31件の助成を行った。	評価	B	事業実施による効果がある 子育て世帯の転入が多く、また、助成対象費用を引っ越し費用だけでなく不動産登記費用も対象としたことで、定住も図られている。引き続き助成事業を実施し、子育て世帯の負担軽減、定住促進を図っていく。

②子育てと仕事の両立の支援

重要業績評価指標 (KPI)

保育園待機児童数【出典：実行計画施策312 まちづくり指標】

基準値	45人		
数値目標 (H31 (R1) 年度末)	20人		
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値	28人		
評価	停滞	「維持」「停滞」の理由	待機児童対策としてH26と比較して151名(全体1,465名)の定員を拡大してきたが待機児童の解消には至っていないことから停滞となった。

取り組み内容

◇保育園運営事業 (家庭的保育事業【新規】・小規模保育事業【検討】)

予算事務事業	0103020201	保育園運営事業	子育て支援課
実績報告 (H27-R1)	民間保育所等の運営費を公費負担し、保育園全体の運営を安定させた。特に、0・1・2歳を対象とする小規模保育所として、以下の施設を開設し、待機児童解消を図った。 H28:ピッコロルーム(定員11人) H29:ゆりかごファーストスクール(定員18人)、ちやいんど保育園(定員18人)、あいあいちびっころーム(定員12人) H30:なかよし保育園(定員9人) R1:ちあふるガーデン(定員14人)	評価	A 事業実施による効果は大きい 小規模保育所の開設により、0・1・2歳の定員数が拡大し、待機児童解消が進んでいる。 (0・1・2歳待機児童数(各年4月1日現在)) H27:43人 H28:43人 H29:29人 H30:39人 H31:23人

◇学童クラブ運営管理事業 (高学年受け入れ【検討】放課後子ども教室との連携事業【新規】)

予算事務事業	0103020703	学童クラブ運営管理事業	子育て支援課
実績報告 (H27-R1)	安定した子育てを支える基盤を築くため、下記事業を実施。 ①H30年4月より高学年受け入れ開始。 ②小学校の校庭利用の際に、学童クラブ児童と放課後子ども教室の児童と一緒に過ごす。	評価	C 事業実施による効果は小さい ①これまで待機児童は0人であったが高学年受け入れを開始したことにより待機児童が発生した。学校の余裕教室を活用した育成室の拡大が求められている。 ②学童クラブの日々の育成の流れや行事などがあり、放課後子ども教室の児童と一緒に過ごす時間が短い。

◇私立幼稚園等助成事業（私立幼稚園の認定子ども園移行に向けた取り組み）【継続】			
予算事務事業	0103020104	私立幼稚園等助成事業	子育て支援課
実績報告 (H27-R1)	<p>経済的負担において、幼稚園は一律だが、こども園は、所得に応じた保育料となり、市民の負担軽減となっている。また、認定こども園の定数に、働いている世帯への枠が設けられるため、待機児童解消にもつながっている。</p> <p>H28年度から市内私立幼稚園1園が認定こども園に移行。</p> <p>移行を希望する園がスムーズに移行できるよう情報提供等事務的なサポートを行った。</p> <p>(認定こども園定員数)</p> <p>3歳:10人 4歳:10人 5歳:10人</p>	評価	<p>B</p> <p>事業実施による効果がある</p>
			<p>所得に応じた保育料のため、市民の負担軽減につながっている。保育園、幼稚園に加えて、認定こども園という選択肢を利用者に提供することにより、多様なニーズに応えることが出来ている。</p>
◇病児・病後児保育事業【継続】			
予算事務事業	0103020605	認可外保育施設助成事業	子育て支援課
実績報告 (H27-R1)	<p>武蔵野総合クリニック内で病児保育室「チルチルミチル(1日定員6人)」を実施。</p> <p>(延べ利用者数実績)</p> <p>H27:229人(開所日数233日)</p> <p>H28:307人(開所日数255日)</p> <p>H29:275人(開所日数246日)</p> <p>H30:271人(開所日数294日)</p>	評価	<p>C</p> <p>事業実施による効果は小さい</p>
			<p>子どもが病気や怪我の際の対応として、アンケート調査では病児・病後児保育の利用が5.7%であった。また、病児・病後児保育を利用していない方へのアンケート調査では、「利用したいとは思わない」が57.4%となっており、事業に対するニーズが少ないといえる。</p>

予算事務事業		0103020201	保育園運営事業		子育て支援課
実績報告 (H27-R1)	きよせ保育園内で病後児保育室「ひまわり(1日定員4人)」を実施。 (延べ利用者数実績) H27:34人(開所日数243日) H28:35人(開所日数243日) H29:5人(開所日数240日) H30:8人(開所日数244日)	評価	C	事業実施による効果は小さい	
			子どもが病気や怪我の際の対応として、アンケート調査では病児・病後児保育の利用が5.7%であった。また、病児・病後児保育を利用していない方へのアンケート調査では、「利用したいとは思わない」が57.4%となっており、事業に対するニーズが少ないといえる。		
◇子育て短期支援事業(ショートステイ)【継続】					
予算事務事業		0103020902	子ども家庭支援センター事業		子ども家庭支援センター
実績報告 (H27-R1)	入院・出産・家族の看護などで子どもの面倒を見ることができない場合にお子さんを預かるショートステイ事業を実施。 H27年度利用件数 102件 利用日数 227日 H28年度利用件数 175件 利用日数 449日 H29年度利用件数 132件 利用日数 342日 利用者の増加に伴い委託料を増額 2,600千円⇒4,000千円 H30年度利用件数 145件 利用日数 349日 実施要綱改正し同一月に利用できる日数を7日間までに限定	評価	B	事業実施による効果がある	
			育児疲れ・負担の軽減に大きな効果があり、毎月利用する家庭も少なくない。H28年度を機にほぼ毎日稼働しており、H29年度には委託料を増額し人員配置を拡充している。緊急時の利用等にも配慮されており、市民ニーズも高い。		

③結婚・出産の希望の実現推進

重要業績評価指標 (KPI)

不妊・不育症治療費助成数【出典：担当課統計】

基準値	—		
数値目標 (H31 (R1) 年度末)	30件		
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値	52件		
評価	順調	「維持」「停滞」 の理由	

婚活事業のカップリング数【出典：担当課統計】

基準値	7組		
数値目標 (H31 (R1) 年度末)	10組		
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値	0組		
評価	停滞	「維持」「停滞」 の理由	カップリング数が伸びていないことに加え、イベントを共催してきた地元飲食店がリニューアルのため暫く休業したことで、婚活事業の開催を見送っている。

取り組み内容

◇婚活支援事業【拡充】

予算事務事業	0102010809	市民活動センター運営管理事業	企画課
実績報告 (H27-R1)	婚活イベントをNPO及び地元飲食店と連携し開催した。開催実績と参加人数、カップリング数は以下のとおり。H27.10にマッチングした1組が結婚。H27.8:女12男11(4組)H28.2:女8男10(3組)H28.8女5男5(1組)H29.3女13男14(3組)H29.8女9男10(1組)H30.3女9男10(多数) ()内数字は、カップリング数。	評価	C 事業実施による効果は小さい 参加者の募集や会場の雰囲気づくりのノウハウを持つ地元飲食店と共催し、1組のカップルが結婚に至ったが、全回にわたりカップリング数は少なく、期待する成果は得られなかった。民間事業者や県など広域的主体による開催に比べ規模が小さいことが低迷の背景にあると考えられるため、今後は市単独での実施は見送ることになっている。

◇両親学級事業【拡充】			
予算事務事業	0104010224	両親学級事業	健康推進課
実績報告 (H27-R1)	保健師より「出産・育児に関する諸制度」、「育児について」、「父親の心構え」等の講話。 助産師より「お産と産後の経過について」、「妊娠中の食生活・お口のお手入れについて」の講話。 「沐浴実習」、「妊婦体験ジャケット体験」、「子育ての仲間づくり」を実施した。平成29年度に開始した「スマイルベビーきよせ」の一環として実施している。 両親学級参加者数 平成27年度 189人(父51人) 平成30年度 232人(父91人)	評価	B 事業実施による効果がある
			学級のグループワークで親同士が交流し、出産後の子育ての仲間づくりに繋がっている。保健師による「スマイルベビーきよせ」妊婦面接時に事業を案内しており、参加者は2割増え、父親の参加は約2倍に増えている。今後、参加者の増加に対応するべく、より充実した教室運営ができるよう、取り組んでいく。
◇不妊、不育症治療費助成【新規】			
予算事務事業	0104010201	母子保健事業	健康推進課
実績報告 (H27-R1)	平成28年度より指定医療機関で特定不妊治療・不育症治療を受けた対象者に、特定不妊治療医療費・不育症治療費助成を行い、経済的負担の軽減を図った。 又、妊娠届出時の妊婦面接時には、特定不妊治療によって妊娠した事への相談が増えており、母の気持ちに寄り添った支援を行っている。 特定不妊治療医療費助成 平成28年度 実数24件、延数37件 平成30年度 実数34件、延数52件。 不育症治療費助成 平成28年度 実数0件、平成30年度 実数0件	評価	B 事業実施による効果がある
			業務評価指数の助成件数30件は、平成28年度に達成できた。助成件数は、年々増加し、特定不妊治療医療費助成は東京都の制度に上乘せする事で経済的負担を軽減でき成果を得た。今後もPR等を通じ、引き続き取り組んでいく。 厚生労働省不育症研究班に属する医療機関が、市内近隣市にないこともあり、不育症治療費助成は、実数はない状況だが、妊娠を望む両親へのサポートは必要なため、引き続き取り組むこととする。

④子育て世代が安心して出歩ける環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)

身近な生活環境に満足している人の割合【出典：平成26年市政世論調査】

基準値	52.20%		
数値目標 (H31 (R1) 年度末)	55.00%		
実績値 (H29.7)	56.60%		
評価	順調	「維持」「停滞」 の理由	

取り組み内容

◇子育て環境整備事業（おむつ替えシートの設置・子育て安心おでかけマップの作成）【継続】

予算事務事業		H26地域活性化・地域住民生活等交付金事業(地方創生先行型)	子育て支援課・秘書広報課・水と緑の環境課
実績報告 (H27-R1)	H27年6月におむつ替えシートを6か所(清瀬駅南口公衆便所、中央公園、竹丘緑地公園、清瀬せせらぎ公園、神山公園、竹丘なかよし公園)に設置した。 H28年3月に「清瀬市子育て安心おでかけマップ」を5,000部発行した。 H27年度に国の補助金を活用し、子育てひろば事業を実施している公立保育園全園の園庭等施設の整備及び遊具の充実を図った。	評価	<p>B 事業実施による効果がある</p> <p>誰でもトイレに省スペースで設置できるおむつ交換用の開閉式ベビーシートで子育て世代の支援をすることができ成果として大きい。「安心おでかけマップ」は、公共施設や保育施設で配布を行い、現在は在庫僅少となっている。また、H30年度に実施したアンケート調査では、「子育てしやすいまちだと思う」が23.0%、「どちらかといえば子育てしやすいまちだと思う」が53.4%の回答となっており、概ね「子育てしやすいまち」と評価を受けている。一方、子どもの遊び場が「どちらかといえば少ない」が64.5%の回答となっており、今後は子どもの遊び場を創出していくことが課題である。</p>

◇歩道整備事業【継続】			
予算事務事業	0108020201	道路整備事業	道路交通課
実績報告 (H27-R1)	平成29年度から市道0115号線の歩道整備に着手し、平成30年度に完了した。 令和元年度に市道0117号線の歩道整備を実施している。	評価	B 事業実施による効果がある
			計画年度全体を通して、歩道の整備事業を実施し、成果を得ることが出来たので、引き続き歩道の整備を行っていく。
◇神山公園芝生化・柳瀬川回廊事業【継続】			
予算事務事業	0108030503	公園整備事業	水と緑の環境課
実績報告 (H27-R1)	平成27年度は、神山公園の芝生広場改修のため、杉並区及び練馬区内のハイブリッド芝生採用施設の現場視察を実施。 平成28年度は、5月に神山公園の広場をハイブリッド芝生に改修し、10月から開放。柳瀬川回廊事業は「柳瀬川回廊構想」(平成18年3月策定)から10年が経過し、施策効果の検証と再整備の方向性などについて「柳瀬川回廊事業推進検討委員会」を立ち上げ、5回開催。 平成29年度は、上記委員会を4回開催し、11月に答申。また、台田の杜に用地遺贈者の胸像製作を実施。 平成30年度は「(仮称)花のある公園」の整備に先駆け、老木化や腐朽の進んだ危険樹木の伐採・伐根及び整地などを実施。 令和元年度は、市民ワークショップを計5回開き、公園施設や維持管理などの基本計画を作成する。	評価	B 事業実施による効果がある
			神山公園芝生化は、平成16年の開園以来、芝生の生育不良で、周辺や利用者から土ぼこりの苦情、地面から浮き出た小石による怪我が絶えなかったが、ハイブリッド芝生により解消。今後も子どもが安心して遊べるよう維持・管理を行う。 柳瀬川回廊事業は、「(仮称)花のある公園」の整備及び清瀬橋付近の親水公園の整備を中心に、それらを結ぶ散策路の整備(起終点のサイン設置、距離表示など)も併せて行い、清瀬市の魅力の一つとして再整備を図る。 なお、「(仮称)花のある公園」については、令和2年度実施設計及び公園用地を利用したイベントの実施、令和3年度から着工予定。

◇椅子のあるまちづくり事業【継続】			
予算事務事業	0108030506	椅子のあるまちづくり事業	水と緑の環境課
実績報告 (H27-R1)	市内で人が集まる場所(公園、駅前など)に、個人や企業等の寄付にて、椅子を設置する事業。平成27年度から平成29年度までは新規設置なし、既存61基の修繕等を実施。 平成30年度は、ふるさと納税を活用して上清戸公園に1基新設。 令和元年度も、引き続き維持管理を実施している。現在、合計62基設置。	評価	B 事業実施による効果がある
			駅前、公園、バス停など、歩行者の多い場所に設置しているため利用者は多く、塗装の塗り替えなど、修繕のために一時撤去すると問い合わせもあり、効果があるものとする。今後も寄付を受け付けつつ、これまでの寄付者の意思を汲んで、利用に支障のないよう維持管理を実施する。
◇花のあるまちづくり事業【継続】			
予算事務事業	0108030505	花のあるまちづくり事業	水と緑の環境課
実績報告 (H27-R1)	平成27年度から令和元年度まで、清瀬の顔となる駅前通り、公共施設及び公園などに、季節の花の植え替えを実施。 また、平成30年度は、花壇近隣による日常管理を推進するため、花の管理ボランティアの制度設計を行い要綱を作成した。 令和元年度は、引き続き植替え等を実施するとともに、ボランティア参加者の募集を開始する。	評価	B 事業実施による効果がある
			「花とみどりの公園都市」を目標として、清瀬の顔となる駅前通り、公共施設及び公園などに、季節の花の植え替えを実施。日常管理が行き届かず、初夏から秋にかけて、雑草の繁茂や灌水不足が課題(苦情原因)のため、平成30年度に制度設計した花の管理ボランティアの募集を令和元年度から始め、参加者の増加を目指す。

◇コミュニティバス事業【継続】			
予算事務事業	0102011003	コミュニティバス事業	道路交通課
実績報告 (H27-R1)	午前8時から午後7時台の間、清瀬駅北口発は毎時30分発、清瀬駅南口発は、毎時20分発で、1日合計24便を365日運行する事業。 ・平成28年度に乗客300名対象の利用者アンケート調査を実施した。また、平成29年度には市民1000名を対象とした公共交通全般に関するアンケート調査を実施し、要望等について地域公共交通会議で検討した。 ・平成30年度からは3度にわたり地域公共交通会議を開催し、令和元年10月からの運賃改定を決定した。同時に、交通系ICカードの導入を開始し、更なる利便性の向上に努める。	評価	B 事業実施による効果がある
			利便性と収益性の両立・向上に向けた取組を検討・実施できたので、今後も継続して新しい取り組み(ICカードや「バ斯特」の導入等)を実施する。
◇清瀬駅南口地域児童館整備【検討】			
予算事務事業	0103020804	児童センター事業	児童センター
実績報告 (H27-R1)	市民ワークショップ及び子ども世代(ジュニアリーダーズ)の意見を聞く。また南口児童館(仮称)基本構想の策定を行い、児童センター運営会議に示した。	評価	A 事業実施による効果は大きい
			清瀬駅南口地域の子どもたちの健全育成の場、また他世代交流の場としての効果は大きい。令和2年度以降は、具体化に向け、公共施設再編の中で他の機能との複合化も視野に入れながら、基本計画の策定を進めていく。

⑤子どもたちの学習機会の充実

重要業績評価指標 (KPI)

学校教育に関する保護者の満足度【出典：担当課統計】

基準値	-		
数値目標 (H31 (R1) 年度末)	85.00%		
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値	82.90%		
評価	停滞	「維持」「停滞」 の理由	学校毎に保護者満足度は実施しているものの全校では未実施のため実績値は児童が「学校で良いところを認めてもらっていると感じる」割合。学校の充実度を図る一指標と認識。学校教育では多方面での成果が求められると同時に教員の働き方改革推進も求められているため、目標値にわずかに及ばないものの例年8割強で推移している。

取り組み内容

◇生活体験学校【検討】

予算事務事業	0110050104	文化活動振興事業	生涯学習スポーツ課
実績報告 (H27-R1)	困難体験を「宿泊」で学習する新規取組を平成29年度より検討。「日常生活から離れて」をキーワードに一般的なキャンプ地ではなく離島の様な環境で、いわゆる「サバイバルキャンプ」のイメージで事業立案を行った。ただし実施に向けては、場所の決定や、参加者の安全性の確保等の調整が整わず実現に至っていない。	評価	<p>B 事業実施による効果がある</p> <p>子どもたちに「生きる力」「考える力」が育まれるためには、困難体験を宿泊などによって体験する取組が効果的だと考える。新規事業としての生活体験学校の実施には至っていないが、個々の学校で防災キャンプなどが行われている。引き続き効果的な取組を検討していく。</p>

◇命の教育【継続】				
予算事務事業	0110010308	児童・生徒健全育成事業	指導課	
実績報告 (H27-R1)	平成30年度まで、毎年「命の教育フォーラム」を実施してきた。 平成30年度から、夏季休業日明けの1週間を「命の週間」と位置付け、児童・生徒の悩み等に対応してきた。	評価	B	事業実施による効果がある
			命の教育については、教育委員会の重点的な取組みとして継続していく必要があるが、児童・生徒の生命に関わる大きな事故等は発生していない。引き続き、機会があるごとに命の教育の重要性が認識できるよう取組みを進めていく。	
◇清瀬市オリジナル教材活用事業【新規】				
予算事務事業	0110010308	児童・生徒健全育成事業	指導課	
実績報告 (H27-R1)	平成28年度に国語と算数のオリジナル教材を作成して、語彙力に焦点化して資質・能力の育成を図った。	評価	C	事業実施による効果は小さい
			様々な教材がある中で、オリジナル教材に関する費用対効果が見込めないため、平成29年度以降、継続した取組みは行っていない。今後は、東京都が作成した「ベーシック・ドリル」の有効活用を図り、児童・生徒の学力向上に向けた取組みを充実させる。	

◇オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けた取り組み【継続】				
予算事務事業	0110010303	研究指定校等推進事業	指導課	
実績報告 (H27-R1)	平成29年度からは、小・中学校全校が「オリンピック・パラリンピック教育推進校」の指定を受け、オリンピック、パラリンピアンを招聘するなど、学校ごとに取組みを推進した。 令和元年度には、東京2020大会の児童・生徒の観戦に向けた計画を立案した。	評価	B	事業実施による効果がある
			各研究指定校の一つとして、オリンピック・パラリンピック推進校の指定を受けている。当該指定により、通常の体育等の教科では経験できない、オリンピックやパラリンピアンとの触れあいの機会を持ち、また学校毎に様々な取組を行う中で、体力の向上や困難を乗り越える精神力を身につけることに繋げている。	
◇特色ある教育活動事業【継続】				
予算事務事業	0110010311	特色ある教育活動事業	指導課	
実績報告 (H27-R1)	平成30年度まで、1月に各学校の校長によるプレゼンテーションにより、予算配当を行った。(令和元年度からは、プレゼンテーションを12月に行う予定。) 1校当たり30分以内でプレゼンテーション及び質疑を行い、有識者を交えて審査を行った。	評価	B	事業実施による効果がある
			命の教育の推進、ICTを活用した授業改善、学力の向上、体力の向上、小学校における英語教育の推進等、各校、配当された予算を用いて、特色ある教育を展開している。	

◇イングリッシュキャンプ【検討】			
予算事務事業	0110010313	学校向上推進事業	指導課
実績報告 (H27-R1)	子どもたちの学力向上を目的として、市立小中学校の児童生徒を対象とした原則英語のみ資料する体験学習を実施。 ○平成29年度には、108名の申込みがあり、抽選により小学生18名、中学生12名(計30名)が参加し、2泊3日の日程でイングリッシュキャンプを実施した。立科町からも、6名の小・中学生が参加し、交流を図った。 ○平成30年度も、60名の申込があり抽選による30名(小学生16名、中学生14名)と立科町の児童・生徒5名によって2泊3日の日程で実施し、プログラム等の充実を図った。	評価	B 事業実施による効果がある
			○参加した児童・生徒の感想から、外国人講師と話すことへの抵抗が少なくなっていることが明らかになった。 ○立科町の児童・生徒も日中のアクティビティに参加したことで、清瀬市と立科町の児童・生徒の交流が図られた。 ○R元年度からは、東京都英語村での体験活動を行う。
◇学校における地産地消推進事業【拡充】			
予算事務事業	0110010318	地産地消推進事業	教育総務課
実績報告 (H27-R1)	・学校給食における地場産野菜の利用拡大に向け、学校のまわりに農家の少ない学校をモデル校(芝山小・四小・二中・四中)とし、H28年からシルバー人材を活用した配達を開始。また、年に一度、農家・農協・産業振興課・学校との協議会及び学校栄養士と納入農家との交流会を実施し、納入量を増やす工夫を考えた。H29年度8校、H29年度 全校に配送事業を拡大。H30年度には、清瀬産野菜の給食使用率は、金額ベースで約15%まで上がった。	評価	A 事業実施による効果は大きい
			地産地消推進事業は、学校における食育の推進の指導目標のうち、地域の産物、食文化や食にかかわる歴史等を理解し尊重する心を育むことに対して効果的である。 現在、市内の青果店とのバランスもあるが、順調に市内産野菜の学校給食活用が推進されていると思う。 今後は、農協とも協力して進める方向を考えていきたい。

◇放課後補習事業【継続】			
予算事務事業	0110010313	学力向上推進事業	指導課
実績報告 (H27-R1)	小学6年生と中学3年生を対象に、塾講師による放課後の補修を実施。対象科目は算数・数学（中学生は夏季期間に英語も実施）の学習の中で、前年度までの学習内容の定着に不安のある児童・生徒に対し、個別の課題とに取り組む中で、弱点の補強を図った。各校約20名が参加した。また令和元年度より小学6年生から5年生に対象者を変更した。	評価	B 事業実施による効果がある
			参加した児童・生徒及びその保護者の感想から、苦手とする学習内容の克服に取り組み、学ぶ喜びと自信を得て進級・進学することができたことが明らかになった。

◇子どもの学習支援事業【新規】			
予算事務事業	0103010131	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課
実績報告 (H27-R1)	<p>平成28年度8月から、生保を含む生活困窮者世帯の子どもの対象にして学習支援事業を開始した。平成28年度6名、平成29年度15名、平成30年度12名の中3生全員が高校に合格することができた。内、29年度1名(私立単願)以外は全員都立高校に進学した。</p> <p>本年7月現在、卒業生の中で高校中退者は出ていないものの、相談があったケースはあったため、引き続き定期的な連絡や、イベント参加の勧奨など、中退防止の取り組みも進めていく。</p> <p>今後は、学習支援が必要であるが支援につながない世帯を、どのようにアウトリーチしていくかが課題となっている。</p> <p>平成28年度 3月末 登録者数47名 (うち卒業生6名)</p> <p>平成29年度 3月末 登録者数54名 (うち卒業生15名)</p> <p>平成30年度 3月末 登録者数49名 (うち卒業生12名)</p>	評価	<p>A</p> <p>事業実施による効果は大きい</p>
			<p>事業開始から3年余り経過するなかで定員を40人から60人に増員し、生保を含む困窮者世帯の子どもの学力向上と高校進学を支援することにより中3生全員が高校進学を果たすことができている。</p> <p>当初は、公共施設を会場として学習会を開催していたが、昨年度から他の事業と一体実施することにより、駅前に生活相談支援センターとして拠点を確保し、学習支援の居場所としての機能も強化している。</p> <p>また、平成30年10月の法改正により、居場所の提供と併せて生活習慣・育成環境の改善が追加されたため、社会性の育成や体験活動、親に対する養育支援を通じて、子どもたちの将来に対する意欲や展望が一層醸成されるよう支援メニューの充実を図っていく。</p>

基本目標Ⅱ 働きやすさ・地域活力向上戦略

■数値目標

◇市内従業者数【出典：経済センサス】

基準値	18,167人
数値目標（H31（R1）年度末）	18,404人
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	18,825人
評価	順調

◇（内）女性従業者比率【出典：経済センサス】

基準値	56.20%
数値目標（H31（R1）年度末）	56.70%
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	57.10%
評価	順調

■戦略の展開

①地域課題に対応した新たな事業創出

重要業績評価指標（KPI）

創業支援件数【出典：担当課統計】

基準値	-	
数値目標（H31（R1）年度末）	7件	
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	4件	
評価	停滞	「維持」「停滞」の理由 特定創業支援事業の認定を受けることのメリットが限定的であるという課題があるため。

取り組み内容			
◇創業支援【新規】			
予算事務事業	0107010201	商工会等育成事業	産業振興課
実績報告 (H27-R1)	平成27年度に創業支援事業計画を策定し、国から特定創業支援事業の認定を受けた。 平成29年度までに2件の認定書を発行した。 平成31年度より特定創業支援事業者向け創業融資制度を拡充した。 令和元年度は創業支援事業計画の改定を行う。	評価	B 事業実施による効果がある 数値目標には至らないものの、特定創業支援事業を活用しつつ、一定の創業支援実績を挙げることができた。
◇融資事業【継続】			
予算事務事業	0107010202	融資事業	産業振興課
実績報告 (H27-R1)	清瀬市内の中小企業者等の育成・振興のため、低利で融資のあっせんを実施した。 平成27年度 34件、平成28年度 22件 平成29年度 30件、平成30年度 23件 平成31(令和元)年度 5件(7月10日現在)	評価	B 事業実施による効果がある 年ごとに増減があるものの、市内の小売・土木・建設・サービス業等を中心に20件／年以上の実績があった。
◇ふるさとハローワーク事業【継続】			
予算事務事業	0105010101	ふるさとハローワーク事業	産業振興課
実績報告 (H27-R1)	地域住民の就職促進と利便性向上を目的にハローワークと共同で就職情報室を運営し、地域密着型の就職面接会およびセミナーを実施した。 就職件数 平成27年度 736件、平成28年度 734件、平成29年度 624件、平成30年度 589件	評価	B 事業実施による効果がある 雇用状況の改善とともに就職件数が減少しているものの、一部職種では依然として求人不足が続いており、今後も事業を継続する必要がある。

◇女性の就労支援（相談・講座）【継続】				
予算事務事業	0102011201	男女共同参画センター運営管理事業	男女共同参画センター	
実績報告 (H27-R1)	女性の就労相談を実施し、平成27年度から平成29年度までの平均実績は約20件であった。平成30年度はワークショップと相談をセットで2回行った。手法・広報等を改善して令和元年度10月より月1回程度で行う予定である。その他、毎年、再就職講座等を複数回実施した。 また、平成27年度より3年間、近隣市と沿線3市男女共同参画連携事業を行い、平成28・29年度には女性起業家育成事業を行った。さらに平成30年度より、地方創生推進交付金事業を活用して女性起業応援事業を実施。	評価	B	事業実施による効果がある
			相談事業に関しては、毎回約10名の参加者数があることやフィードバック等からニーズはあると考えられる。今後は、グループカウンセリングも交えながらより効果的な事業にしていく。 平成30年度より地方創生推進交付金事業として、女性起業応援事業を本格化させ、女性起業、社会起業等地域で働き、活躍する場を充実させていくことができた。	
◇ワーク・ライフ・バランスの推進【拡充】				
予算事務事業	0102011201	男女共同参画センター運営管理事業	男女共同参画センター	
実績報告 (H27-R1)	平成30年度より、地方創生推進交付金事業を活用し、女性起業応援事業を実施。当該事業の中でテレワークについて推進した。 平成30年度は、コワーキングスペース設置に向けた実態調査（ヒアリング6か所）やニーズ調査（Web、ワークショップ）を実施。 令和元年度は、コワーキングスペース設置に向けた各準備を行った。	評価	B	事業実施による効果がある
			多種多様な働き方に対応できる場としてコワーキングスペースの設置は効果的だと考える。令和元年度までは設置に向けて調査・準備を進めてきたため、令和2年度は設置・運営を目指す。また一方で、広くワークライフバランスの実現を図るためには、地元中小企業の現状を分析し、推進を図る必要がある。具体的な事業の進め方や手法について、運営委員会の検討や産業振興部門と調整を図りながら進めていく。	

◇事業者交流会の開催【検討】

予算事務事業

-

-

男女共同参画センター

実績報告
(H27-R1)

平成28～29年度の沿線3市男女共同参画連携事業及び平成30年度からの地方創生推進交付金事業を活用した女性起業応援事業により、起業応援フェスタ及び起業応援講座を行った。また地方創生推進交付金事業として、社会問題に取り組むNPO団体等のネットワーク強化を目指したソーシャル・ネットワーク・ラボについても新たに取組んだ。

平成28年度は、起業応援フェスタを1回(来場者数480人)、起業応援講座を3回(参加者数120人)実施。事業者向けワーク・ライフ・バランス講座1回(参加者数22人)、ワーク・ライフ・バランス企業意識実態調査(清瀬市400社/東久留米市500社/西東京市600社)実施。

平成29年度は、起業応援フェスタを1回(来場者数250人)実施。

平成30年度は、起業応援フェスタを1回(来場者数543人)、起業応援講座を4回。(参加者数77人)実施。ソーシャル・ネットワーク・ラボ設置に向けたヒアリング調査(7か所)、ソーシャル・ネットワーク・ラボ交流会1回実施。

令和元年度は、起業応援フェスタ1回、起業応援講座7回・相談会1回、ソーシャル・ネットワーク・ラボ会議5回と組織や人材育成の研修・ワークショップ、共通基盤づくりの講座等を実施。

評価

A

事業実施による効果は大きい

起業応援フェスタや講座については、規模は小さくとも、女性の担い手たちが、繋がりを築き、相互に力量を付けていく場となっており、まち全体の活性化に寄与していると考え。また、ソーシャル・ネットワーク・ラボについては、これまで個々に社会問題に取り組む、活動してきたNPO団体について、交流の場を持つことで、一般市民への波及効果を高める一助に繋がった。今後も、このような取組が単発で終わらないよう、持続可能な活動を支援していく。

②子育て世代が楽しめる活気あるまちづくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)

農のある風景を生かしたイベント参加者数【出典：実行計画施策431 年次計画】

基準値	74,000人
数値目標 (H31 (R1) 年度末)	95,000人
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値	100,000人

評価	順調	「維持」「停滞」の理由
----	----	-------------

活気ある商店街を育むイベント参加者数【出典：実行計画施策432 まちづくり指標】

基準値	88,250人
数値目標 (H31 (R1) 年度末)	88,960人
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値	88,960人

評価	順調	「維持」「停滞」の理由
----	----	-------------

取り組み内容

◇農業従事者の雇用促進（子育て世帯の活用、高齢者の活用）【新規】

予算事務事業	0106010301	農業振興対策事業	産業振興課
--------	------------	----------	-------

実績報告 (H27-R1)	農業従事者の高齢化や人手不足を補うため、初回雇用費用の一部を補助する農業分野雇用促進補助金事業を平成27年度より開始した。平成28年度からは、非雇用者の拡充を図るため条件を子育て世帯及び高齢者から清瀬市民へと変更した。年2～3件程の実績となっている。	評価	C	事業実施による効果は小さい
			導入を検討している農業者から相談はあるが労務管理を新たに行う必要が生じるためニーズが低い。シルバー人材センターに依頼し、繁忙期の農業従事者を確保する場合が多い。	

◇農業振興計画の策定【新規】			
予算事務事業	0106010301	農業振興対策事業	産業振興課
実績報告 (H27-R1)	平成28年度に清瀬市の農業生産団体や有識者等を委員とした第3次清瀬市農業振興計画を策定した。本計画は、都市農業の多様な機能の発揮すべく国が平成27年4月制定都市農業振興基本法及び平成28年5月策定都市農業振興基本計画を推進するための地方計画にも位置付けている。	評価	A 事業実施による効果は大きい 本計画は東京都に承認を得ており、東京都の補助事業を活用することができたため農業施設の導入など農業経営の強化や近代化を図ることができた。
◇商工業振興計画の策定【検討】			
予算事務事業	0107010201	商工会等育成事業	産業振興課
実績報告 (H27-R1)	平成29年度から30年度にかけて清瀬市の商工団体関係者等を委員とした商工振興計画を策定した。商工振興計画の中に創業支援に関する項目を盛り込み、創業融資を創設した。	評価	B 事業実施による効果がある 商工振興計画策定後に創業支援の拡充として、創業者向け融資制度を創設した。
◇スポーツを活かしたまちづくりの推進（サッカー場等整備事業）【継続】			
予算事務事業	0110060104	体育等振興事業	生涯学習スポーツ課
実績報告 (H27-R1)	スポーツイベントは、市、スポーツ推進委員、体育協会等の協力のもと、なでしこリーガを講師としたサッカー教室、自らの記録を更新することを目的とした陸上記録会、一般市民を対象としたウォーキング等を実施している。 また、イベントは同じ内容を繰り返すのではなく、参加者の安全安心を考慮した見直し(水泳の飛び込み禁止、暑さ指数を意識した運営等)を実施すると共に、サッカー教室では保護者向けの保育付の食育講座の実施や広く市民になでしこリーガによるレベルの高い試合観戦をしていただくための周知をはかり、スポーツによる活気ある街づくりにつとめた。	評価	B 事業実施による効果がある KPIの数値が当該事業の実績と合致しないことはあるが、サッカー教室の参加者は27年度189人、30年度180人と現状の数値を概ね維持している。さらに、陸上記録会では、27年度369人、30年度479人と100人以上の増加となっており、事業の見直しを含め成果があった。 学校放送やSNSの活用による周知等の工夫によることもあり、市民がより参加しやすく、楽しく取り組めるスポーツイベントの構築を目指していく。

予算事務事業	0110060201	体育施設管理事業	生涯学習スポーツ課				
<p>実績報告 (H27-R1)</p>	<p>平成27年度に開催した東京国体を契機にサッカー場を再整備したことをはじめとして、新たなスポーツ施設の設置は無いものの、老朽化した施設最終を実施してきた。改修経費は高額であるため、大規模な修繕は複数年に分けて実施している。 当該期間の改修はサッカー場、テニスコートの人工芝の張替等がある。その他、指定管理者による日頃の施設の修繕により、市民が安心してスポーツに取り組む環境を整えている。 また、平成30年度にはスポーツ施設運営に特化した指定管理者を選定し、管理運営の向上を図った。さらに、課題であった下宿方面の交通アクセスの改善のため、新規駐車場、駐輪場の開設とともに、指定管理者による大きな大会時のシャトルバスの運行を開始し、市民がよりスポーツに取り組みやすい施設となることで活気ある街づくりに努めた。</p>	<p>評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1288 177 1489 268">B</td> <td data-bbox="1489 177 2094 268">事業実施による効果がある</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1288 268 2094 865"> <p>KPIの数値が当該事業の実績と合致しないことはあるが、サッカー場3面の合計利用者は平成27年度が年間延べ13万人であったところ、平成30年度には述べ30万人と約3倍の数値となっており、テニスコートは稼働率が70%を超えている状況にあり、きめ細かな施設対応の成果と思われる。 これらの成果は、市民の健康意識の向上も理由の一つかもしれないが、引き続き市民がスポーツに取り組める施設の構築を目指していく。</p> </td> </tr> </table>	B	事業実施による効果がある	<p>KPIの数値が当該事業の実績と合致しないことはあるが、サッカー場3面の合計利用者は平成27年度が年間延べ13万人であったところ、平成30年度には述べ30万人と約3倍の数値となっており、テニスコートは稼働率が70%を超えている状況にあり、きめ細かな施設対応の成果と思われる。 これらの成果は、市民の健康意識の向上も理由の一つかもしれないが、引き続き市民がスポーツに取り組める施設の構築を目指していく。</p>	
			B	事業実施による効果がある			
<p>KPIの数値が当該事業の実績と合致しないことはあるが、サッカー場3面の合計利用者は平成27年度が年間延べ13万人であったところ、平成30年度には述べ30万人と約3倍の数値となっており、テニスコートは稼働率が70%を超えている状況にあり、きめ細かな施設対応の成果と思われる。 これらの成果は、市民の健康意識の向上も理由の一つかもしれないが、引き続き市民がスポーツに取り組める施設の構築を目指していく。</p>							

◇スポーツを活かしたまちづくりの推進（健幸ポイント事業）【新規】			
予算事務事業	0104010244	健幸ポイント事業	健康推進課
実績報告 (H27-R1)	平成28年度から平成30年度までの3か年計画にて、対象者1,000名とし、歩数や体組成等に応じてその努力と成果にポイントを付与し、商品券等を交換した。申込者数は3年間で1,256名であり、男性4割、女性6割、30代から50代の就労層を獲得することができた。さらに、運動不十分層（参加時8,000歩未満）の獲得（約72%）、推奨歩数8,000歩を維持（H28.29参加者）することができ、また、アンケート調査にて、参加者のうち新たに運動スポーツを始めた者（約60%）、週1回以上運動を実施している者（約70%）という結果を得ることができた。 令和元年度は、歩数計のほかスマートフォンも利用し、対象年齢を20歳以上の市民に引き下げ、1,000名を対象とし実施する。歩数や健康診査の受診等その努力と成果にポイントを付与し、抽選にて商品券等と交換する予定である。	評価	B 事業実施による効果がある
			3か年計画にて定めた参加者数を獲得、運動不十分層（参加時8,000歩未満）を獲得（約72%）することにより、運動の習慣化の促進を図ることができた。今後、運動習慣の定着化、生活習慣病等の予防を図るため、健康づくりに無関心な市民や働く世代を取り込むことが課題である。そして、楽しみながら継続できる仕組みを構築し、多世代からなる健康意識の向上、運動習慣を定着させ、健康寿命の延伸を図る。
◇空き店舗事業の募集（空き店舗活用コンテスト）【検討】			
予算事務事業	-	-	産業振興課
実績報告 (H27-R1)	平成29年度より清瀬商工会にて空き店舗情報を公開している。	評価	C 事業実施による効果は小さい
			令和元年7月1日現在、3件を公開中。引き続きテナント情報を掲載する。

基本目標Ⅲ まちの魅力向上・発信戦略

■数値目標

◇20～30代の転入出の差分【出典：住民基本台帳人口移動報告】

基準値	-13人
数値目標（H31（R1）年度末）	0人
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	124人
評価	順調

■戦略の展開

①地域課題に対応した新たな事業創出

重要業績評価指標（KPI）

清瀬への愛着度【出典：実行計画施策541 まちづくり指標】

基準値	62.30%
数値目標（H31（R1）年度末）	65.70%
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	67.00%

評価	順調	「維持」「停滞」の理由
----	----	-------------

市ホームページアクセス件数【出典：実行計画施策513 まちづくり指標】

基準値	490,000件
数値目標（H31（R1）年度末）	517,000件
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	400,000件

評価	順調	「維持」「停滞」の理由
----	----	-------------

公式フェイスブックの登録者数【出典：担当課統計】

基準値	428人		
数値目標（H31（R1）年度末）	600人		
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	670人		
評価	順調	「維持」「停滞」 の理由	

取り組み内容

◇シティプロモーション推進計画の策定【継続】

予算事務事業	0101010409	シティプロモーション推進事業	秘書広報課
実績報告 (H27-R1)	平成29年度に計画の策定に向け、無作為抽出した18歳以上の市民2,000人を対象にアンケート調査及びワークショップを実施し回答を得た(約1割)。回答結果から、まちの強みや弱み、機会、脅威の抽出(SWOT分析)を行った。事業を効果的に実施するための「指針」に改め、他の自治体の例などを参考に検討を進めている。	評価	B 事業実施による効果がある 調査結果から得た機会や脅威(取り巻く環境)を捉える中で、強みや弱みを見つめ、生かす取組を展開していくことで、市民の市への愛着を喚起するとともに、市外への魅力発信にも繋げることができる。事業推進にあたっては、職員一人一人が清瀬市の魅力を認識し、内外に向けPRしていくことが重要であるので、この視点に立って指針策定作業を進めている。

◇子育て環境PR事業【拡充】

予算事務事業	0101010409	シティプロモーション推進事業	秘書広報課
実績報告 (H27-R1)	市報きよせ平成31年3月1日号において、子育て関連事業を特集した「子育て支援特集号」を発行し、市報とともに全戸配布を行った。	評価	A 事業実施による効果は大きい 清瀬市の子育てしやすい環境をPRする目的で、市報の特集号を編集した。当該号の編集にあたっては、充実した施策の効果的なPRを念頭に、現役子育てママのインタビューをはじめ、実際に事業に参加されている方々のいきいきとした姿を捉え、写真とともに記事化した。

◇歴史と文化を活かしたまちづくり事業（郷土博物館事業、旧森田家運営管理事業）【継続】				
予算事務事業	-	H26地域活性化・地域住民生活等交付金事業（地方創生先行型）	郷土博物館	
実績報告 (H27-R1)	H28年度には常設展示を大規模リニューアルして清瀬の歴史をより分かりやすく解説した。 H29年度には、もっと子供を博物館にという試みから、9年ぶりに宿泊体験学習を復活。特別展では子供から大人まで参加体験できる映像技術展を実施した。 H30年度には博物館単独ホームページを開設し、年間で23万アクセスがあった。 旧森田家では、施設の有効活用という課題から邦楽コンサート、郷土料理作り講習会を毎年度継続的に行っている。	評価	A	事業実施による効果は大きい
			林亮太展及び映像技術展は、アンケート結果からも「良かった」が大多数を占め、再開催を求める声が多かったためともに複数開催を実施している。常設展示の大規模リニューアルをきっかけとして、歴史講座、テーマ展示講座の回数を増やし実施。毎回好評でリピート率も多い。地域博物館としての使命である郷土の歴史や文化を市民に伝承していく役割りを今後も担うべく各種の事業を展開している。	
◇世界医療文化遺産関係事業（「歴史展」の開催、ブックカバー等PR事業）【継続】				
予算事務事業	0101010409	シティプロモーション推進事業	秘書広報課	
実績報告 (H27-R1)	平成29年2月「結核の歴史展・モニターツアー・講演会」を開催。 平成28年から、9月24日の結核予防週間に合わせ、予防啓発の一環としてブックカバーとしおりを毎年度継続して作成した。（結核予防会と協働事業） 世界医療文化遺産に向けての取り組みとして、結核予防会と北里研究所と個別的連携協定を、平成30年に締結した。	評価	B	事業実施による効果がある
			市民に結核医療文化を伝えることで、清瀬市の結核の歴史や、まちの魅力への気づきを喚起することに繋がった。今後は世界医療文化遺産の具現化に向けて青写真を描く取組を進めていく予定である。	

◇魅力発信サポーター【検討】			
予算事務事業	-	-	秘書広報課
実績報告 (H27-R1)	他市状況の調査をしつつ、その効果等を見据え、効果的な実施に向け、現在研究を進めている。	評価	<p>B 事業実施による効果がある</p> <p>市の魅力発信にあたっては、SNSの活用を図ることが、情報を拡散させる意味で非常に効果が高い。FacebookやInstagramを活用した島根県米子市の「SNS米子がいいな！サポーター」制度などを参考にした制度設計を目指す。制度設計にあたっては、サポーターのモチベーション維持にも配慮する。</p>
◇市制施行50周年記念事業【検討】			
予算事務事業	0102010824	市制施行50周年記念事業	企画課
実績報告 (H27-R1)	H30年度に庁内の推進委員会、市民等で構成される実行委員会を組織し基本方針を策定。また記念事業の統一性を表すロゴマークを募集し、397点もの作品の応募を得た。R元年度6月に実行委員会によるロゴマーク選定を行い同月決定。7月にロゴマーク及び市民等企画事業の市民説明会を開催。50周年前年度として庁内外でプレ事業を展開し機運醸成を高めていく。	評価	<p>B 事業実施による効果がある</p> <p>50周年を迎えるR2年度は、新庁舎建設、東京2020大会開催も重なり、まちの魅力・発信の好機である。ロゴマークを効果的に活用しながら、既存のシティプロモーション事業や市史編さん事業等とリンクさせ来年度がピークとなる様事業を加速化させる。実施後は市への愛着が高まる等のレガシー創出を目指す。</p>

◇移住に関する情報提供の一元化【新規】			
予算事務事業	-	-	秘書広報課
実績報告 (H27-R1)	市ホームページのトップに「移住・引越し」のカテゴリを作り、該当する情報を一度に収集できるようにした。	評価	B 事業実施による効果がある
			該当ページが移住の要因になったのかの判断が難しいため現時点での評価が難しいが、継続的な工夫は、移住促進のみならず市内外の人々へ清瀬市の魅力を発信する上で必須だと考える。令和2年度に市ホームページ全体のリニューアルを予定しており、子育てやシニア向けの情報の専用ページや、清瀬市で実際に暮らす市民にスポットを当てたページ等、これまでにないコンテンツを検討し、効果的で適切な情報提供を行っていく。

基本目標Ⅳ 支え合いのある地域づくり戦略

■数値目標

◇地域のつながりや交流ができていると感じている人の割合【出典：経済センサス】

基準値	50.40%
数値目標（H31（R1）年度末）	55.70%
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	32.20%
評価	維持

■戦略の展開

①地域課題に対応した新たな事業創出

重要業績評価指標（KPI）

市民活動センター登録団体数【出典：実行計画施策121 まちづくり指標】

基準値	112団体		
数値目標（H31（R1）年度末）	116団体		
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	86団体		
評価	維持	「維持」「停滞」の理由	登録団体数の基準を見直し、趣味的な活動にとどまっていた団体や活動休止中の団体を除いたため、目標値に届いていないが、継続的に社会貢献活動している団体の活動状況は多様な分野で様々な活動が展開されている状況に、大きな変化はないため「維持」とした。

円卓会議実施数【出典：実行計画施策511 年次計画】

基準値	6箇所		
数値目標（H31（R1）年度末）	9箇所		
実績値（H31（R1）年度末）※見込み値	10箇所		
評価	順調	「維持」「停滞」の理由	

自治組織への加入率【出典：実行計画施策511 まちづくり指標】				
基準値		37.20%		
数値目標 (H31 (R1) 年度末)		40.30%		
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値		35.00%		
評価	停滞	「維持」「停滞」の理由	高齢化や後継者不足、住民意識の変化に伴い、自治会活動の低迷や加入率の低下に歯止めを打てない。地域コミュニティ活性化策として自治会活動の支援は継続するが、市は円卓会議の支援に注力すべきと考えている。	
学校支援地域組織の設置校数【出典：実行計画施策322 まちづくり指標】				
基準値		1校		
数値目標 (H31 (R1) 年度末)		5校		
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値		12校		
評価	順調	「維持」「停滞」の理由		
取り組み内容				
◇地域コミュニティ活動の支援（円卓会議）【拡充】				
予算事務事業		0102010808	まちづくり委員会等事業	企画課
実績報告 (H27-R1)	H27: 7校区 (6・7・3・4中(芝・4)・8) H28: 8校区 (6・7・3・4中(芝・4)・8・10) H29: 9校区 (6・7・3・4中(芝・4)・8・10・清明) H30: 9校区 (6・7・3・4中(芝・4)・8・10・清明) R01: 9校区 (6・7・3・4中(芝・4)・8・10・清明・清「準備中」)		評価	A 事業実施による効果は大きい
				各校区地域の特色を踏まえながら、地域課題解決や交流活動に取り組んでいる。活動をとおり地域リーダーが育ち、自主的な運営に至る校区もある。しかし後継者や新たな参加者不足など課題を抱える校区もあるため、引続き開催案内などの運営支援を行っていく。

◇市民協働推進連絡会（市民活動団体等との協議会）【新規】			
予算事務事業	-	-	企画課
実績報告 (H27-R1)	H30: 市民・民間企業等参加型地域課題解決協働事業として、市民目線による地域課題の洗い出しから始め、解決策を実行する地域主体(NPOや活動団体、企業)とのマッチング(協働事業の事業化)をめざしたワークショップを開催し、43名の市民が参加した。	評価	B 事業実施による効果がある マッチングには至らなかったが、全参加者が協働の必要性に共感した。また多くの参加者に地域課題の解決をテーマとしたWSの有効性が評価された(アンケート)。30年度の取り組みを踏まえ、今後は活動団体同士や活動団体と企業などが、得意分野を生かし協働につなげる役割をボランティア市民活動センターが果たしていくよう目指していく。

◇学校支援地域本部【拡充】			
予算事務事業	1010050118	学校支援本部事業	生涯学習スポーツ課
実績報告 (H27-R1)	H27年度に市内で初となる学校支援本部を1校設置した。H29年度に1校、H30年度に3校設置し、H30年度末までに全5校で本部による学校支援活動が開始された。今年度は更に7校での設置を予定しており、適切な活動につながるよう、コーディネーターの育成や活動の助言を行っている。	評価	B 事業実施による効果がある 学校支援活動の理解が広まったことで、本部設置目標をR3年度までに全8校から全14校に上方修正した。設置数が増えることで、コーディネーターやボランティアの継続確保が課題となるが、研修や情報交換等を行うことで、本部同士のつながりを深め、安定した活動を目指していく。

②行政が持つ経営資源の最適配分による地域サポート

重要業績評価指標 (KPI)

公共施設の稼働率【出典：担当課統計】

基準値			41.08%
数値目標 (H31 (R1) 年度末)			50.00%
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値			47.30%
評価	維持	「維持」「停滞」の理由	目標値には達していないが、地域市民センター等施設の大部分が50%以上の稼働率となっている。稼働率が低い施設について、利用が促進される措置を講じていく他、公共施設の適正配置に向けての検討材料としたい。

公開しているオープンデータ数【出典：統計きよせ】			
基準値	-		
数値目標 (H31 (R1) 年度末)	226項目		
実績値 (H31 (R1) 年度末) ※見込み値	27項目		
評価	維持	「維持」「停滞」の理由	27年度計画当初は、統計きよせで公開している項目(226件)を暫定数値目標にしていたが、平成28年12月に制定・公布された官民データ活用推進基本法により、オープンデータの取組の具体的な方向性が示された。H30年度は国の推奨するデータ15項目を公開した。H31年度は新たに12項目を公開の見込みであり、「維持」とした。

取り組み内容

◇公共施設配置適正化事業【継続】			
予算事務事業	0102010801	計画行財政推進事業	企画課
実績報告 (H27-R1)	H27に公共施設等総合管理計画の白書編、H28に基本方針編を定め公共施設等マネジメントの基本的な考え方や類型別の管理方針を定めた。H29・30の2カ年で個別施設計画策定に向けた公共施設再編計画を策定し、全市レベルの公共施設について個々の再編の方向性を具体的に示した。この計画において延床面積3.8%の削減効果を見込み、H31は計画実行に伴う取組を順次進めている。	評価	A 事業実施による効果は大きい 再編計画を市の独自計画として定めたことで具体的な方向性が明らかとなり総合管理計画の実効性を高めることができた。今後は再編計画で描いた計画の実現と、より効果が高く、より市民の関心も高い地域レベルの公共施設について市民合意を図りながら引き続き検討を進めていく。

◇オープンデータの推進【検討】			
予算事務事業	-	オープンデータの推進	情報政策課
実績報告 (H27-R1)	H27年度～H28年度には調査・研究を実施(先進自治体の取組事例研究やセミナー等の参加) H29年度には庁内の検討組織である「オープンデータ推進部会」を開設し、オープンデータに関する今後の推進方法などを検討した。H30年度には国が推奨する15項目のデータをホームページへ公開した。今年度は、さらに12項目を公開する見込み。	評価	B 事業実施による効果がある データ利活用に適した標準化、統一化されたフォーマットでの公開となっており、自治体間や民間での利活用促進につながると想定している。今後も取組を継続し、R4年度には60項目の公開を目指していく。

◇広域連携の推進【継続】			
予算事務事業	-	広域行政(近隣市)の充実	企画課
実績報告 (H27-R1)	近隣4市による多摩北部都市広域行政圏協議会で共通課題の検討やイベントの共同実施を行った。また、H27～29に沿線3市(西東京市、東久留米市)男女共同参画連携事業を実施。H29に武蔵村山市とひまわりフレンドシップ協定を締結しイベント時のフォトコンテストやスタンプラリー等を実施。H30に狛江市と民間企業等参加型地域課題解決協働事業を実施。R1に東大和市とシビックプライド醸成に関する取組を実施している。	評価	<p>B 事業実施による効果がある</p> <p>多摩北部都市広域行政圏協議会での広域連携の他、地理的、文化的、規模的等の類似の観点から共通の課題意識やまちづくりの方向性を持つ多摩地域の自治体と様々なジャンルで連携し、事業を展開することができた。これにより、1市では実現できないスケールメリットや、事業効果を得ることができた。</p>
◇メール配信サービス・公式Facebook・twitterの活用【継続】Wi-Fiスポットの整備【検討】			
予算事務事業	0102010901	情報システム管理運営事業	秘書広報課
実績報告 (H27-R1)	<p>メール配信サービスは、「行政・イベント情報」「防災・防犯情報」を中心に配信しており、現在の加入者数は13,719(小学校や保育園等の保護者の登録も含む)となっている。</p> <p>公式Facebookは、市内イベントを中心に配信を行っており、「いいね！」は654(令和元年8月1日現在)となっている。</p> <p>公式Twitterは、市主催事業およびイベント情報を中心に配信している。フォロワー数は、3350(令和元年8月6日現在)となっている。</p> <p>Wi-Fiスポットは、平成29年3月に市役所(2箇所)及び市内公共施設6箇所に整備し、運用を開始した。</p>	評価	<p>B 事業実施による効果がある</p> <p>メール配信サービス及びSNS(公式Facebook、Twitter)は、登録者および利用者数は増加傾向にある。引き続き広報誌等を活用した周知を行い、リアルタイムでニーズにあった情報提供をしていく。</p> <p>Wi-Fiスポットは、現状公共施設のみだが、外出時や観光者利用も考え、今後は屋外等への展開も検討していく。</p>